

publicity magazine
for small and medium-size enterprise
chushokigyo-chiba

中小企業ちば

中小企業の経営革新と連携組織の活性化を応援する活性化情報誌

2004. 2. No.462



銚子漁港(銚子市)

Contents 【主な内容】

- トピックス p 3 中央会第二回理事会・新春賀詞交換会開催
- 特集 p 4 消費税の「事業者免税点」と「簡易課税制度の適用上限」が引き下げられました
- 人物探訪 p 6 組合のトップリーダー訪問
- 施策 p 8 経済活性化のための産業金融機能強化策発表
- ご案内 p 10 中央会電子認証サービス/HPで計算書類の公開を支援
- エッセイ p 12 株で損をしないための経済学
- 景況 p 14 情報連絡員報告
- お知らせ p 15 「企業未来チャレンジ21」の番組表他

2004

2

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL:<http://www.chuokai-chiba.or.jp>

中央会第一回理事会 新春賀詞交換会開催

本会は、一月二十三日、千葉市

内において、「平成十五年度第二回理事会・新春賀詞交換会」を開催した。

はじめに、坂戸会長より「大変厳しい環境の中での事業活動ではあるが、中央会としては中小企業の活性化なくして我が国経済の活性化はなく、その中心となるのは組合等の連携組織であるという信念をもつて、決意を新たに行動していくたい」との挨拶があつた。挨拶の中で本会理事野城友三氏

（千葉県建設業協連）の文化の

日県知事表彰の紹介があつた。

議案は、「平成十五年度事業並びに収支状況について」が審議され、全員異議なく承認された。また、本会の行事予定についての協力要請。中小企業対策予算と税制改正の概要についての説明があつた。理事会後の賀詞交換会は来賓を交えて盛会裏に終了した。



藤巣勇氏（千葉県石油協）の藍綬褒章、同じく常任理事藤井美昭氏（柏市工業団地協）の旭日双光

（社）千葉県エルピーガス協会、安き実施するとして一、三〇五億円（対前年度比一〇億円増）が計上された。

県内の構造改革特区が始動

街地や商店街の活性化等を引き続ぎ実施するとして一、三〇五億円（対前年度比一〇億円増）が計上された。

成田空港は平成十四年四月に暫定並行滑走路がオープン、昨年四月には成田市をはじめ空港周辺市町村が「国際空港特区」に認定され、これに伴い物流関連企業の一層の進出が期待される。

▽対象地域：成田市、富里市、下総町、神埼町、大栄町、栗源町、多古町、松尾町、横芝町、芝山町、蓮沼村、市川市原木地区

▽特例措置：①臨時開庁手数料の軽減、②民間事業者による総合保税地域の管理運営

技能実習生の受け入れが大幅に増加する一方、制度の趣旨や基準をよく理解しないまま利用し、①研修・技能実習計画との乖離、②研修・技能実習実施先の無断変更、③時間外・休日研修の実施、④研修手当・賃金の未払い等不適正な問題例が見られる。

団体管理型受け入れの場合は、事業協同組合等の第一次受け入れ機関の責任は大きく、組合自身の不正や、組合として課せられる責務を放棄し、第三者に丸投げしてしまっている例も発生している。また、傘下受け入れ企業の不正行為について第一次受け入れ機関が適正な監督指導を行っていない場合もある。

苦言ばかりで申し訳ないが、もう一度、法務省の「研修生及び技能実習生の入国・在留管理に関する指針」やJTCOの「外国人研修・技能実習事業における研修手

能実習生の入国・在留管理に関する指針」を確認し、傘下受け入れ企業に徹底してもらいたい。

経済産業省 中小企業等の支援予算発表

経済産業省はこのほど「平成十六年度予算案の概要」を公表した。

これによると、一般会計全体で八、

六五二億円、特別会計は一兆四、

二六七億円となり、予算総額は一兆九、〇八〇億円（対前年度比八

二十五億円増）となつていて。

このうち、中小企業等の支援策

では、中小企業の再生支援の充実

と、新市場の創出や、創業する中

小企業の後押し、さらに、中心市

小企業の後押し、さらに、中心市

性化を図る特区構想が昨年県内で八つが認定を受けた。そのうち、潜在力を活かした経済活性化に関する二つの特区の骨子を紹介する。

新産業創出特区

千葉市を中心とした千葉地域、松戸、柏を中心とした東葛飾北部地域、木更津市を中心としたかずさ地域は、昨年五月に「新産業創出特区」として認定されたのを契機に今後、地域資源を最大限活用し、産学官連携による共同研究の拡充や研究成果の产业化を図っていく。

外国人研修生事業運営 研究会開催

本会は一月十四日千葉市においてフォローアップ研修会の一環として「外国人研修事業運営研究会」を開催した。

研究会は財團法人研修協力機構の有本研企画部相談課長より「外国人研修生事業の概要と実施にあたっての注意事項」として次のような注意があり、その後シード

ディー・アイ（協）の岡本理事長と千倉水産加工開発（協）の曹専理理事の事例報告があった。

「最近は団体管理型の研修生・

消費税

「事業者免税点」と「簡易課税制度の適用上限」が引き下げられました

平成15年度の税制改正で、消費税については本誌でも既報のように、①事業者免税点の引き下げ、②簡易課税制度の適用上限の引き下げ、③総額表示の義務付け、④中間申告の申告・納付回数の見直し等が行われました。

そこで、今回は①事業者免税点の引き下げと、②簡易課税制度の適用上限の引き下げの概要についてお知らせいたします。

■事業者免税点の引き下げ

年間の課税売上高

3,000円 ⇒ 1,000万円

これまで、基準期間の課税売上高が3,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されていました。

改正後はこの免税点が1,000万円とされ、基準期間の課税売上高がこれを超える事業者は消費税の課税事業者になります。

【適用開始時期】

平成16年4月1日以後開始の課税期間より適用されます

- ・個人事業者は平成17年分から

- ・法人事業者は平成16年4月以後開始の事業年度より

3月決算法人は17年3月決算より適用

(1) 事業者免税点制度

小規模な事業者の事務負担に配慮し事務の簡素化を図るために設けられた特例措置で、この水準は消費税の創設以来据え置かれていたが、益税批判もあり、今回初めて改正された。この改正により消費者が負担した消費税が課税事業者を通じて確実に納付される仕組みが整備された。

(2) 課税売上

消費税が課税される取引の売上金額（消費税額及び地方消費税額を除く。）と輸出取引等の免税売上金額の合計額から、これらの売上に係る売上返品、売上値引や売上割戻等に係る金額（消費税額及び地方消費税額を除く。）の合計額を控除した残額をいう。

この場合、基準期間に免税事業者であった場合には、課税売上から除くべき消費税額及び地方消費税額はないことに留意が必要。

なお、課税売上には、棚卸資産の販売代金や請負工事代金、サービス料などのほか、機械の賃貸収入や棚卸資産以外の資産の譲渡代金（機械、建物等の事業用資産の売却代金）等も含まれます。

(3) 基準期間

個人事業者についてはその年の前々年をいい、法人についてはその事業年度の前々事業年度をいう。したがって3月決算法人の平成16年度（平成16年4月1日～17年3月31日）の基準期間は平成14年度（平成14年4月1日～15年3月31日）となります。

■簡易課税制度の適用上限の引き下げ

年間の課税売上高

2億円 ⇒ 5,000万円

これまで、課税事業者が納付する消費税を計算する際に選択できる「簡易課税制度」は基準期間の課税売上高が2億円以下の事業者に限り適用可能でしたが、改正後はこの基準が5,000万円以下となり、これを超える事業者はすべて本則課税による計算を行い納付する消費税を算定することになります。

【適用開始時期】

平成16年4月1日以後開始の課税期間より適用されます。

* 簡易課税制度とは

～納める消費税の計算方法～

①原則的な計算方法

「納付する税額」

= 課税売上に係る消費税等 - 課税仕入に係る消費税等

②簡易課税制度による方法

「納付する税額」

= 課税売上に係る消費税等 - (課税売上に係る消費税等 × みなし仕入率)

したがって、実際に支払った仕入等に係る消費税の額にかかわらず、課税売上高だけから納付すべき消費税を計算することができる。

【業種別みなし仕入率】

卸売	小売	製造等	サービス	その他
90%	80%	70%	50%	60%

(注) サービスには、サービス業、運輸・通信業、不動産業が該当します。

【留意点】

(1) 基準期間の課税売上高が5,000万円以下で簡易課税制度を選択しようとする事業者は、その課税期間の開始日の前日までに所轄税務署長宛に「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出する必要があります。

ただし、平成16年4月1日以後最初に開始する課税期間が課税事業者となる場合で、直前の課税期間において免税事業者であった者、もしくは新たに事業を開始した事業者が簡易課税制度の適用を受けようとする場合には、その課税期間中に、この「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出することで簡易課税制度の適用を受けることができます。

(2) 簡易課税制度の適用を受けない場合は、課税仕入に係る税額を控除するための要件として、課税仕入等の事実を記録した「帳簿」と、その事実を証する「請求書等の証憑書類」のいずれもの保存が義務づけられています。

* 帳簿の記載事項

課税仕入：①相手方の氏名または名称（不特定多数より仕入を行う事業に係る課税仕入の場合は省略可）、②取引の年月日、③取引の内容、④対価の額

輸入課税貨物：①取引の年月日、②課税貨物の内容、③取引に係る消費税等の額

(3) 簡易課税制度の適用を受けた事業者は、事業を廃止した場合を除き、適用から2年間以上継続しないと取りやめることはできません。

□詳細については、最寄りの税務署あるいは

財務省主税局 TEL 03-3581-4111(内5227)

組合のトップブリーダー訪問

千葉県木材市場協同組合理事長 千葉県中小企業団体中央会理事

海寶貞亮

地産地消、木材需要上昇めざして

情報発信館「モクイチ」開設

「木材の需要喚起」 の旗のもとに結束



千葉県木材市場協同組合（組合員五百二）の理事長・海寶貞亮氏（七十四歳）は、他の木材関係諸団体の役員のみならず、八街商工會議所評議員、(社)千葉県緑化推進委員会理事などもつとめられ多忙な毎日を過ごしている。

千葉県木材市場協同組合（組合員五百二）の理事長・海寶貞亮氏（七十四歳）は、他の木材関係諸団体の役員のみならず、八街商工會議所評議員、(社)千葉県緑化推進委員会理事などもつとめられ多忙な毎日を過ごしている。

た」と海寶理事長は振り返る。組合設立は一九六一年（昭和三六年）。県産材の中核的な流通を担ってきた同協だが、組合約四十年の歴史の中で今ほど厳しい時代はないと言う。

七十年代は全国で約二百万戸近くの住宅建設戸数があつたが、現在は百二十万戸。木造率は現在、全国平均で四十四%、千葉県は五十分弱。他県に比べ木造率が多少高いとはいえ、ピーク時と比べれば半分強。

この需要の減少に加え、価格の落ち込みはさらに激しく、特に原木（丸太）に関しては半分の値段。

「一番厳しいのは山持ち。昔は、木を植えておけば大臣の退職金ぐらにはなると言われたものです。が、今では維持にも伐るにも出荷するにもお金がかかる、負の財産となってしまいます」。

同協では、出荷と買い方という、利益が相反する両者がひとつになつて活動している。さらに、

狭隘のため処分して、現在地に移転。「最初は千葉市内でと探しましたが、ほとんどが調整区域で市場の建設は無理と断念。私と三役とで毎晩のように地主さんと掛け合ひ、ようやくここを見つけました。土地取得まではかなり苦労しました。

千葉県木材市場協同組合（組合員五百二）の理事長・海寶貞亮氏（七十四歳）は、他の木材関係諸団体の役員のみならず、八街商工會議所評議員、(社)千葉県緑化推進委員会理事などもつとめられ多忙な毎日を過ごしている。

千葉県木材市場協同組合（組合員五百二）の理事長・海寶貞亮氏（七十四歳）は、他の木材関係諸団体の役員のみならず、八街商工會議所評議員、(社)千葉県緑化推進委員会理事などもつとめられ多忙な毎日を過ごしている。

「モクイチ」で木材、さらに 県産材の優良性をPR

状況打開には「木材の良さ」のPRしかないと、毎年、「優良木材展示会」や木工教室などを盛り込んだ「ウッドフェスティバル」を開催してエンドユーザーへの普及宣伝を図っているが、一昨年八月には、その集大成ともいべき、「木と住まいの情報館・モクイチ」を敷地内に開設した。

吹き抜けのゆつたりした空間が広がる建物の中で、天井の梁は、美しいデザインでことさら目を引く。この梁は県産材を使つた集成材で組まれたものだが、県材による集成材のデータではなく、東京大学柳田博明教授の構造計算の結果、この建物で初めて採用されたものだという。

「モクイチ」では、環境面、耐久面など多方面から優れた地場産材を使った木造住宅を提案。視聴覚教材も備え、設計等の相談にも対応できる専門のスタッフも常駐させるなど、力を入れている。

階段の高さ体験や車椅子体験コーナー、山武杉を使用した和室、やはり山武杉で造られた天皇・皇后両陛下が全国植樹祭で使用されたお手蒔き箱の展示などもある。

開設以来、一般の方だけでなく団体での見学もあるなど存在が知られつつあるが、「木材の需要につなげるために、一般の方にも組合員にも、さらなる利用を促していきたい。課題は顧客アプローチの強化」として、ウェブの活用などを進めている。

木材需要増の明るい話題 もいくつか

原木が並ぶ材木市場



初市を前に、組合員に新年挨拶をする海寶理事長

原木の初セリの様子。製材木のセリは右手の販売用建物の中で

催。當時百名ほどが参加してセリが行われている。

取材当日は、折良く初市。強風の寒い日だったが、組合発足以来二千七十回を数えるというこの市では、次々と原木がセリ落とされていた。

木材を取り巻く状況の厳しさは変わらないが、明るい材料もいくつか数えられるという。

住宅建設優遇税制の延長による需要の伸び。消費税引き上げがほの見えていることからの駆け込み需要の動き。シックハウス対策として昨年建築基準法が改正されて規制強化されたことによる内装材への木材使用の動き等など。

増改築に力を入れ、設計の別会社を作つて生き残り

海寶理事長は、八街市で㈱海寶製材所を経営。十人兄弟の末っ子でありながら跡を継いだ。

「今は木造建築の減少に加え、一根だけでも今の一、二軒分使つて

また最近、堂本知事が盛んに提唱する「地産地消」だが、これも組合にとつてはプラス要因となつていている。「組合では、設立した四十年前から言い続いていること。

しかし、知事が言ってくれることでPR効果は大きい」と喜ぶ。

しかし前述した数字で分かるように建築業も厳しい状況にある。今、力を入れているのは増改築。長男が一級建築設計事務所を作り、そこから官庁関係の仕事を受けるなどもしています。実績づくりの段階ですね」と、まだまだ

陣頭指揮をふるう海寶氏だ。

(㈲商店街情報センター・金谷操)

木材需要増の明るい話題

組合では、毎週木曜日に市を開

いましたよ」と、東京・木場の問屋に、カネに金の印が押された海宝製材所の木材がずらりと並べられていた時代を懐かしむ。

「うちもそうですが、昔の材木屋はほとんど建築もやっています。

組合員も三分の一がこの形です」。

木材需要増の明るい話題

もいくつか



組合の顔として情報発信する「モクイチ」

中小企業・地域産業の経済活性化支援策発表

（経済活性化のための産業金融機能強化策）

経済産業省はこのほど、「経済活性化のための産業金融機能強化策」を公表した。これは、昨年九月から経済財政諮問会議における経済産業大臣からの検討の提案に始まり、政府・日銀において鋭意、検討を進めてきたもので、今般とりまとめた産業金融機能強化策は、特に中小企業や地域産業に着目し、担当手や手法、リスクへの対応、政策支援、それぞれの多様化を推進し、経済の活性化を図るとするものであり、今後、関連法案の提出をはじめとする具体的な施策の実現を図っていくものとして、次のような対策を発表した。

基本的方向

産業金融の機能強化の前提として、資金の取り手である産業サイドにおいて、資金需要の源泉である産業活動の進展とともに、収益力・財政基盤の強化に取り組み、産業活性化に向けた施策を実施することが必要で、このために、創業・開業の促進、事業再生・産業活性化

再編の加速、技術や人材等の産業基盤の整備など、中小企業や地域産業の活力を増進する施策に万全を尽くす。

また、これと併せて以下の四点を基本的な方向とする。

①事業会社による資金供給を活性化することで、産業金融の担い手を多様化する。

②債権の証券化、出資等の導入を加速することで、産業金融の手法を多様化する。

③中小企業金融を中心とした過度の不動産担保や人的保証への依存から脱却するため、資金の貸し手、取り手双方において、リスクへの対応を多様化する。

④政策支援については、中小企業の金融セーフティネットの充実など中小企業対策の充実など中小企業対策の拡充と併せ、政策支援対象を多様化する。

信託業法を改正し、信託業の担

い手や受託可能財産の範囲の拡大など信託制度の整備を図る。これにより、市場間接金融という新しい金融の流れを促す。

■ファンドによる資金仲介機能の拡充

中小企業等投資事業有限責任組合法を改正し、ファンド（投資事業組合）の投資対象の拡大や機能の追加を行うとともに、所要の投

資家保護ルールを整備し、資金中介の枠組みを拡充する。これにより、我が国の資金やノウハウを広く産業金融に有効活用する。

■中小企業金融の手法の多様化の促進

中小企業金融公庫法を改正し、証券化支援業務を加え、中小企業の資金調達における新しい金融手法を支援する。これにより、民間金融主体で広がりつつある金融手法の多様化に向けた取り組みを加速する。

■リスクへの対応の多様化

中小企業金融公庫法を改正し、証券化支援業務を加え、中小企業の資金調達における新しい金融手法を支援する。これにより、民間金融主体で広がりつつある金融手法の多様化に向けた取り組みを加速する。

■信用リスクデータベースの充実と運用

企業を財務状況で評価する「信用リスクデータベース」について、金融機関のニーズ等を踏まえ、信用リスクデータベースの評価や管理のための基盤インフラとして機能強化し、一層の活用を促進する。これにより、

取り、保証等）。

②その際、金融機関だけでなく、信託会社も支援対象とする。また、一定の事業会社もその対象とする

ことを前提に具体的な基準を検討していく。

■中小企業金融のセーフティネットの拡充

中小企業金融のセーフティネット制度について積極的な活用・充実を図る。

■中堅企業への支援の拡充

中堅企業において、その発展・再生に必要な資金調達を円滑化するため、新たな担い手や金融手法の活用を促進する。

■中小企業金融の手法の多様化

中小企業金融公庫法を改正し、証券化支援業務を加え、中小企業の資金調達における新しい金融手法を支援する。これにより、民間金融主体で広がりつつある金融手法の多様化に向けた取り組みを加速する。

■リスクへの対応の多様化

中小企業金融公庫法を改正し、証券化支援業務を加え、中小企業の資金調達における新しい金融手法を支援する。これにより、民間金融主体で広がりつつある金融手法の多様化に向けた取り組みを加速する。

■信用リスクデータベースの充実と運用

企業を財務状況で評価する「信用リスクデータベース」について、金融機関のニーズ等を踏まえ、信用リスクの評価や管理のための基盤インフラとして機能強化し、一層の活用を促進する。これにより、

リスクカバーの仕組みを多様化する。

■ 中小企業の会計の質の向上による資金調達の円滑化

中小企業の決算書類の信用力強化と財務情報の開示を促進することにより、金融機関の信用リスクにつた融資条件の下での、中小企業の資金調達の円滑化に資するよう管理の向上を促し、リスクに見合にする。

■ 不動産担保によらない担保制度の整備と人的保証の適正化

法務省において検討中の担保制度（動産譲渡の公示制度等）について、関係省庁も協力して、早期の実現と活用促進を図るとともに、人的保証の合理化・適正化についても検討を進める。

■ リレーションシップバンキングにおける新しい中小企業金融への取り組み

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成十六年までの二年間を「集中改善期間」として、地域・中小企業金融の機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図る。

■ 中小企業向け政策金融における適切な対応

中小企業向け融資については、民間金融機関の機能の回復・強化の状況をみつつ政策金融の活用を図りながら、リスクに見合った金利設定の導入など、融資条件を適切に見直す。

■ 知的財産権の活用の促進

知的財産権を活用した資金調達の定着を図るため、知的財産の評価手法の確立を図るほか、企業の知的財産に係る情報開示を促進するなど、知的財産権の流通・流動化に向けた基盤整備を行う。

■ 企業経営者の再起の促進

企業経営者の再起を促進するための制度整備をすすめる。

■ 産業の収益力・財政基盤強化

性化の促進

産業活力再生特別措置法に基づく事業再生・産業再編や中小企業経営革新支援法などに基づく企業の活性化の取り組みを促すとともに、適用企業における実施状況や産業活性化の状況について適格にフォローアップを行い、着実な実施を図る。

また、企業に対して、キャッシュユーフローを重視する経営への転換や事業収益性の判断にも基づく事業撤退などを促す。

■ 企業による自らの経営・財務状況やリスクの適格な把握

中小企業庁よりとりまとめられた「中小企業の会計」について、動向等を踏まえ、適宜、見直し、改善を行い、中小企業が目指すべき会計のあり方を常に明らかにする。この「中小企業の会計」の普及・定着を図る。

中小企業に対して、企業自らによる決算書類の精度の向上への取り組みや信用リスクデータベースの活用等を促進し、自らの経営・財務状況やリスクの把握を的確に行うよう促す。

■ リレーションシップバンキングにおける中小企業に対する経営支援機能の強化

性化の促進

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成十六年までの二年間を「集中改善期間」として、地域・中小企業金融の機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図る。

備、要注意先債権等の健全債権化に向けた取り組みの強化等により、中小企業に対する経営支援機能の強化を図る。

② 中小企業が有する知的財産権・

技術の評価や優良案件の発掘等に関し、産官学とのネットワークの構築・活用（「産業クラスター計画」への支援を含む。）等を図り、中小企業の技術開発や新事業の展開を支援する。

③ ベンチャーエンタープライズ、関係機関との情報共有など連携強化を図り、地域におけるベンチャー企業の育成を支援する。
④ 中小企業支援センターの活用を検討し、地域の中小企業の創業・経営革新を支援する。
⑤ 中小企業再生支援協議会における早期事業再生に向けた取り組みに協力し、同協議会の機能を積極的に活用する。

■ 産業金融を担う人材の充実

事業再生人材育成センター、地域ビジネススクール、中小企業大学等を活用して、事業再生・産業再生、地域金融、財務管理サービス等の分野において、産業金融を担う専門家の育成を加速する。

中小企業のネット取引を支援する

「中央会電子認証サービス」の概要

ご案内のように全国中央会では、

インターネット上における商取引や情報交換の信頼性・安全性を確保し、中小企業の電子商取引等の利用促進に資するための「中央会電子認証サービス」を開始した。

中小企業者や組合等がインターネ

ットを通じて情報交換や電子商

取引を行う機会が急速に増大して確認しがたいなどの問題がある。

中央会電子認証サービスは、中

小企業者向けに、より安価な「電子証明書」を発行し、インターネ

ット上における電子文書の作成者

を特定し、安心して取引できる最適な環境を整えるサービスです。

このしくみは①全国中央会で全

国の組合等中小企業者から利用申込を受け、②帝国データバンクが本人確認業務と電子証明書の発行・管理を行うもの。

電子証明書は一枚五千二百五十分円（消費税込み、有効期間一年間）という利用者に負担の少ない価格

で発行し、中小企業者の情報交換や電子商取引の安全性の確保を支

援するものでご活用下さい。

■活用例

- ・電子署名、暗号化メールによる

- ・安全な通信

- ・Webサイトにおけるユーザー認証

- ・W ebサイトにおけるユーザー認証

■証明書の表示内容

- ・個人名（代表者名）

- ・メールアドレス

- ・ユーリーコード

- ・企業コード

- ・企業名

■申込み

全国中央会のホームページの「中央会電子認証サービス」の画面から申し込み用紙を出力し、必

要事項を記入し、代表者印を押印の上、印鑑証明書を添付して郵送で申し込む。

全国中小企業団体中央会情報部

東京都中央区新川一丁目六十九

tel. 03-3523-4906

<http://www.chuokai.or.jp/>

全国中央会ホームページで
計算書類の公開を支援します

ご承知のように平成十四年四月

一日から、株式会社の貸借対照表

の公開方法として、「インターネッ

ト上の公開」が新しく加わった。

それまで、「貸借対照表または

その要旨」を「官報」または「日

刊新聞」で「公告」しなければな

らなかつたが、これに代えて、

「インターネット上の貸借対照

表の公開」が新しい選択肢として

加わつた。

具体的な方法は、①ホームページに貸借対照表（要旨ではなく全

体）を掲載する。②掲載するウエ

ップページのアドレスを法務局に

登記する。③一度掲載した貸借対

照表は、五年間継続して掲載する。

④貸借対照表を掲載するホームページは、自社のホームページでな

くともよい。

株式会社の株主と債権者は、会

社の計算書類を閲覧することがで

きるが（閲覧謄写権）、これから

新たに取引関係に入ろうと考えて

いる企業など一般的のひとは、官報、

日刊新聞による公告を見なければ

解りません。しかしこれを実施するためには費用がかかるため、履行するのは大会社の一部に限られ、公告する会社が少なかつたのが実情だった。

自ら積極的なディスクロージャーを行い、会社に対する評価を高め、新たな取引先の開拓やビジネスチャンスの拡大につなげたいものです。

本制度は過去二回にわたる法改正により予定利率の引き下げを行ふことでその収支の改善を図ろうと試みてきたが、想定を上回る金利水準の低下や株価の低迷といった資産運用環境が継続しており、収支が著しく悪化したため、このような状況に対処するため、次のような改正が行われた。①共済制度の長期的安定確保のための共済金額等の変更、②契約者貸付制度の創設・拡充、③前納減額金の減額割合の変更、④解約手当金算定方法の変更、⑤資産運用に関する基本方針作成の義務づけ及び資産運用責任の明確化。なお、施行は平成十六年四月一日。

大学研究交流オフィスの御案内

東葛テクノプラザでは、県内理工系大学の協力により、多彩な研究者の方々が無料で、技術相談・指導に応じています。お気軽に御利用ください。

学校名	受付	担当教授名	専門分野
千葉工業大学 ※事前予約	適宜受付可 日程は調整	常任理事 江藤 元大 名誉教授	材料力学、材料強度学、材料試験法、機械要素 http://www.it-chiba.ac.jp/subject/index_1.html
東京大学 ※事前予約	適宜受付可 日程は調整	柏キャンパス リエンジン室長 上田 寛 教授 (物質設計評価施設)	物性研究所 http://www.issp.u-tokyo.ac.jp/ 宇宙線研究所 http://www.icrr.u-tokyo.ac.jp/index-j.html 大学院新領域創成科学研究科 http://www.k.u-tokyo.ac.jp/j/index.html
東京理科大学 ※事前予約	適宜受付可 日程は調整	基礎工学部 材料工学科 長崎 幸夫 教授	高分子化学、バイオ材料工学、生体機能材料、環境材料 http://www.rs.noda.sut.ac.jp/~nagasaki/indexj.html
	適宜受付可 日程は調整	諏訪東京理科大 (理工学部工業化学科) 西山 勝廣 教授	機械材料、硬質材料、高減衰能材料、軸受材料 http://www.sut.ac.jp/edu/gakubu/kyouin/me/nishiyama.html
千葉大学 ※都合により 日程変更あり	適宜受付可 日程は調整	共同研究推進センター 田中 学 助教授	御相談内容に応じて、各専門分野の先生を御紹介するなど、貴社の研究課題の解決に役立つ総合的指導を心掛けます。 http://www2.ccr.chiba-u.ac.jp/
	2月 6日(金) 2月18日(水)	産学連携コーディネータ 野崎 努 客員教授	
日本大学 生産工学部	適宜受付可 日程は調整	機械工学科 研究・技術交流 センター長 時末 光 教授	切削工学、接合工学 産業関連分野全般にわたり、御相談内容に応じた学内 コーディネート http://www.cit.nihon-u.ac.jp/kenkyu/kouryu.html kouryu@cit.nihon-u.ac.jp
日本大学 理学部	日程は調整	精密機械工学科 三橋 道行 専任講師	数値解析、機械系一般 http://www.eme.cst.nihon-u.ac.jp/
東邦大学 理学部	連絡調整可 日程は調整	理学部長 生物分子科学科 岡田 光正 教授	光合成の炭素代謝、窒素代謝、酵素の動き http://www.biomol.sci.toho-u.ac.jp/
東京電機大学 情報環境学部	ニュータウン キャンパスにて相談	情報環境学部長 中村 尚五 教授	情報環境工学、情報環境デザイン http://www.dendai.ac.jp/d2_guide/sie.index.html
木更津工業高等専門学校	適宜受付可 日程は調整	機械工学科 地域共同テクノセンター長 松村 志真秀 教授	機械工作 http://www.kisarazu.ac.jp/~mecha/lab/dyna.html

お問い合わせ (財)千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ <http://www.ttp.or.jp/>
〒277-0882 柏市柏の葉5-4-6 TEL 04-7133-0139 FAX 04-7133-0162

コンサルタントの目

〈株で損をしないための経済学〉

人の行く裏に道あり、花の山

株を持って経済を見る目が違つてくる

二〇〇三年の日経平均株価は、四月の七六〇七円から一〇月の高値一万一一六一円まで四六%の上昇を見た。インターネットを利用して家庭にいながら証券取引を行うことが当たり前の時代になり、投資に対する関心がますます高まつている。

投資とは大切な資金を託すものだから、たとえ千株でも株を買ってみることで、世間を見る目が違つてくる。運が良ければ儲かるし、失敗

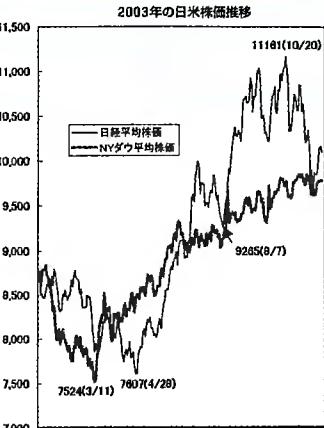
すれば大切な資金を失う。投資家は必死に頭をつかつて、新聞やテレビのニュースに敏感になり、世界経済の動きにも関心を持つようになる。

経済の知識は投資に役立つか

ここで、経済と投資を結ぶ重要な媒体〈おカネ〉のことを考えてみよう。商売をする上で、おカネを借りた人は、その使用料を貸し主に支払う。これが金利である。大もろけが可能であれば、その分金利を多く払つてもいいという人が増えるため、「景気がいい=高金利」になり、「景気が悪い=低金利」という関係が成り立つ。

また、おカネが少なくなれば、おカネそのものの価値が高くなるつまり、「おカネが多い=高金利」であり、「おカネが少ない=低金利」の関係になる。

株価との関係では、経済活動が活発になり、企業が儲かって利益を出



すようになると、株価は上昇する。つまり、「景気がいい=株高」「景気が悪い=株安」ということである。一方、金利が低いときは、株主の取り分が多くなるので、株価は上がるということになる。要するに

「高金利=株安」「低金利=株高」という図式が成り立つ。その他にも、投資を知るうえでの経済指標である物価や為替が関連を持つてくれる。そこでこれらの四つの経済事象をまとめると次図のようになる。

デイトレーダーは儲かるのか

◇ 経済事象に関する原則 ◇	
【金利】	①「景気がいい=高金利」「景気が悪い=低金利」 ②「おカネが多い=低金利」「おカネが少ない=高金利」
【株価】	①「景気がいい=株高」「景気が悪い=株安」 ②「低金利=株高」「高金利=株安」
【物価】	①「景気がいい=物価高」「景気が悪い=物価安」 ②「おカネが多い=物価高」「おカネが少ない=物価安」 ③「物価高=高金利」「物価安=低金利」
【為替】	①「景気がいい=円高」「景気が悪い=円安」 ②「高金利=円高」「低金利=円安」 ③「物価高=円高」「物価安=円安」

※常に同一方向を示すとは限らない。

最近、特に目立つているのはインターネットを活用した株式売買のうち、今日買った株を今日のうちに売り切るような投資家達で、デイトレーダーと呼ばれている。ネット取引の急拡大の原因は手数料の自由化、激安化と、簡単操作で株の売買ができるようになったことである。先ほどの経済事象原則の中にも相反する原則があるように、株価の変動には経済理論を越えた複雑な部分がある。デイトレーダーの売り買いの方法としては、経済の枠組みをきつちりとらえるということよりも、一日の値動きの激しいものに集中的に投資する方法である。このため朝から晩まで相場とにらめっこしても、勝ち続けることは困難なことであるに違いない。そこには投資というより投機を越えた賭博の領域に入り込んでいる人達も多く

みられる。

●貯蓄 (Saving)

ある目的のために、元本を維持しつつ増やすという資産運用。預金など。

●投資 (Investment)

多少元本割れのリスクがあつても、積極的なリターンを追求。株式の中・長期投資など。

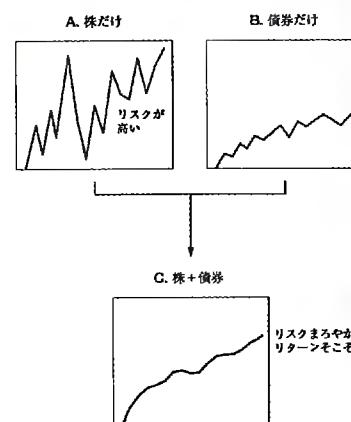
●投機 (Speculation)

リスクとリターンの関係を無視して、大きなりターンのみを追い求める思惑的な資産運用。株式の短期売買。

●賭博 (Gambling)

論理もなく第六感に頼った蛮行。

散投資の考え方は、なるべく値動きの異なる投資商品(個別の銘柄に限らず、株式、債券など大きな商品分類)を組み合わせることが大切である。



負けない投資の定石

それでは負けない投資の定石はあるのだろうか。投資を行う上で最も大切なのはリスク管理である。最も効率的なリスク管理の方法とは、「分散」と「長期継続投資」といわれている。

■ 分散投資

日本では、一生懸命とか、一意専心とか「集中の大切さ」を説く言葉が多いが、「分散」の重要性を説くものは少ない。ただ投資においては「卵を同じかごに盛るな」という格言があるように、自分の資産全部を一つの銘柄(かご)に注ぎ込んだら、その銘柄と心中することになる。分

■ 長期継続投資

個別銘柄で短期の売買がギャンブルに近いものであると説明した。株式投資は、長期でみた場合、安定性が高く高収益が見込める。その根拠は「個々の株価は短期では激しく上下するが、長期で見れば株式市場全体は右肩上がりで推移している」というものである。

「株価は右肩上がり」という神話の崩壊

もし「株は一時下がつても、また必ず元の高値に戻るものだ」という経験則が正しいとすれば、長期継続投資は依然として最強の投資法となる。



近藤勇に学ぶ相場の極意

今年のNHKの大河ドラマの新撰組が話題となっている。天然理心

も「株価は右肩上がり」というのは夢物語であり、ネットトレーディングにより、ますます売買のタイミングは短期化する傾向にある。株を職業とすることはできなかつから、「趣味と実用を兼ね、余剰資金でやっています」というのなら、投資の勉強も経営者にとつて頭の体操になる。

(中小企業診断士 大塚慎二)

いえる。ただ、一九八九年一二月の日経平均三万九千円の最高値に戻らない状態が今でも続いている。このことからも、日本における株の神話が崩れつつあるのではないか。不景気が循環的なものではないことに気づくべきなのかも知れない。そうだとすれば、銘柄よりも売買のタイミングが大切になつてくる。プロの投資家は、チャートの株投資は「高くなつた株は絶対買わない」ことが大切。つまり、優良株であつても、高値で買えば買値まで戻らないケースが考えられる。だからこそ「徹底的に安い値で仕込む」努力が求められる。

アマも同じ土俵で日々変わる値動きを知り得る。要は強い意志をもつて、相場の下げ続けている状態の中でも「人の行かない花の山」を探すことができる。リスクを恐れず「肉を切らして骨を切る」よう

アマも同じ土俵で日々変わる値動きを知り得る。要は強い意志をもつて、相場の下げ続けている状態の中でも「人の行かない花の山」を探すことができる。リスクを恐れず「肉を切らして骨を切る」よう

アマも同じ土俵で日々変わる値動きを知り得る。要は強い意志をもつて、相場の下げ続けている状態の中でも「人の行かない花の山」を探すことができる。リスクを恐れず「肉を切らして骨を切る」よう

情報連絡員報告を中心とした
県内の中企業動向

&トピックス・十二月

■製材

住宅優遇税率制度の期限切れを目前にした駆け込み需要の影響で、製品の荷動きは比較的活発であつたが、価格への反映は少ない。むしろ原本は不足気味で、ここへ来て少し値を戻したが、全体の価格を支配するまでにはなつてない。

■印刷

【千葉】

十二月は期待外れであった。年末需要のチラシだが、大手物販店やチャーン店などの注文が取れず、遊戯店などのチラシがわれにとつては手ごろだが、最近押さえ気味。

■生コン製造

【全県】

十・十一月と低迷が続き、今後の見通しも更に厳しい見込み。

■電気鍍金

【全県】

幾分明るさが見えてきたが、来春からの景況は不透明である。

■機械金属他異業種

【流山】

大手製造業は相次ぐりストラ等により利益を出して景況は改善に向かっているとのことだが、中は苦戦している。

■鉄工 【千葉】

建設、IT関連を含め、機械加工関係の受注状況が一応良好。反面発注元からのコスト削減要請は相変わらず厳しいまま推移している。

■土砂採取業 【全県】

昨年を通して建設業及び関連業種は、不況下における活性化対策を見出せないまま最悪の事態に追い込まれている企業が多い。これら業種を顧客とする骨材業界は更に深刻な状況になつている。

市町村もある。

■建築材料卸売 【全県】

前年比、前月比とも前例の無いほど極端に悪くなつてきた。民間、官公需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが移している。

■小売業 【柏】

暖冬で冬物衣料が売れないし、ボーナス需要もほとんど感じられない。

■中古車仕入・販売 【全県】

昨年のオーディションは競合激化による優勝劣敗の構図が明確になつた。

■小売 【東京】

ギフト需要が弱く、クリスマス商戦も盛り上がり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【野田】

買い物金額に応じた抽選会を実施し、全体的な集客を図った結果、売り上げが前年同月比で百五

前年比、前月比とも前例の無いほど極端に悪くなつてきた。民間、官公需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが移している。

■小売業 【勝浦】

観光業にとつてはイラク戦争、SARS(新型肺炎)、冷夏等により厳しい一年でありました。ただ、ここへきて景気はいきらか回復の基調が見え初めってきたようです。

■小売・サービス 【千葉】

大変厳しい歳末商戦だつた。ちょうど商店街の路面整備工事とぶつかり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【鎌子】

景況感はどんどん悪くなつてきている。

■小売・サービス 【館山】

昨年は天候不順による米価の値上がり、BSE(牛海綿状脳症、狂人牛病)とのからみで酪農畜産の需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが散見される。

■その他小売 【勝浦】

好調が続いたこと。さらに農業労働力の高齢化による農機大型化等の要因から内需向け総出荷額は対前年比九九・三割となる見込み。

■建設業 【全県】

更に値下げの要請を受けている。来年は一段と厳しさが予想される。

■小売・サービス 【大原】

特に目立つたような変化はない。ただ、少しずつではあるが、景気回復を感じる。組合全体としては売り上げの横ばい状態が続いている。

■建設業 【全県】

落ち込み、商店街全体に活気がなかつた。

■小売・サービス 【大原】

特に目立つたような変化はない。ただ、少しずつではあるが、景気回復を感じる。組合全体としては売り上げの横ばい状態が続いている。

■建設業 【全県】

今年の受注量は対前年比五五割程度。

■貨物輸送 【木更津他】

十月十二月は対前年比を上回る取扱高となつた。

■小売・サービス 【館山】

昨年は天候不順による米価の値上がり、BSE(牛海綿状脳症、狂人牛病)とのからみで酪農畜産の需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが散見される。

■小売業 【柏】

暖冬で冬物衣料が売れないし、ボーナス需要もほとんど感じられない。

■中古車仕入・販売 【全県】

昨年のオーディションは競合激化による優勝劣敗の構図が明確になつた。

■小売 【東京】

ギフト需要が弱く、クリスマス商戦も盛り上がり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【野田】

買い物金額に応じた抽選会を実施し、全体的な集客を図った結果、売り上げが前年同月比で百五

前年比、前月比とも前例の無いほど極端に悪くなつてきた。民間、官公需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが散見される。

■小売業 【勝浦】

暖冬で冬物衣料が売れないし、ボーナス需要もほとんど感じられない。

■中古車仕入・販売 【全県】

昨年のオーディションは競合激化による優勝劣敗の構図が明確になつた。

■小売 【東京】

ギフト需要が弱く、クリスマス商戦も盛り上がり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【鎌子】

景況感はどんどん悪くなつてきている。

■小売・サービス 【館山】

今年の受注量は対前年比五五割程度。

■貨物輸送 【木更津他】

十月十二月は対前年比を上回る取扱高となつた。

■小売・サービス 【館山】

昨年は天候不順による米価の値上がり、BSE(牛海綿状脳症、狂人牛病)とのからみで酪農畜産の需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが散見される。

■小売業 【柏】

暖冬で冬物衣料が売れないし、ボーナス需要もほとんど感じられない。

■中古車仕入・販売 【全県】

昨年のオーディションは競合激化による優勝劣敗の構図が明確になつた。

■小売 【東京】

ギフト需要が弱く、クリスマス商戦も盛り上がり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【野田】

買い物金額に応じた抽選会を実施し、全体的な集客を図った結果、売り上げが前年同月比で百五

前年比、前月比とも前例の無いほど極端に悪くなつてきた。民間、官公需とも冷え込みが著しく、先行きますます暗くなつてきて、以前にもまして倒産が増え、好転の兆しなし。建設業者の信用不安から売り手の手控えが散見される。

■小売業 【勝浦】

暖冬で冬物衣料が売れないし、ボーナス需要もほとんど感じられない。

■中古車仕入・販売 【全県】

昨年のオーディションは競合激化による優勝劣敗の構図が明確になつた。

■小売 【東京】

ギフト需要が弱く、クリスマス商戦も盛り上がり、二割減といつたところ。歳末は年々悪くなつてきている。

■小売・サービス 【鎌子】

景況感はどんどん悪くなつてきている。

■小売・サービス 【館山】

今年の受注量は対前年比五五割程度。

■貨物輸送 【木更津他】

十月十二月は対前年比を上回る取扱高となつた。

2月の放送スケジュール

企業未来！
チャレンジ21

テレビ東京(TX・12ch)
毎週土曜日
朝6:30~6:45

第1週 7 日放送	【企業レポート】 優しさと厳しさで身延特産の竹炭を焼く ~高齢者の生きがい企業組合~ ■ビジネスHOT情報■ 企業等OB人材活用支援事業について
第2週 14 日放送	【企業レポート】 市場の変化に大胆事業展開 ~住宅設備機器卸の逆中抜き戦略~ ■ビジネスHOT情報■ 事業団から中小企業基盤整備機構へ
第3週 21 日放送	【企業レポート】 流通革命、技術開発でトップシェアへ ~愛知の人工歯メーカーの成長作戦~ ■ビジネスHOT情報■ e-中小企業ネットマガジン
第4週 28 日放送	【企業レポート】 「企業未来！チャレンジ21」放送100回記念!! ~中小企業大学校~ ■ビジネスHOT情報■ 中小企業・ベンチャー総合支援センターとは

中央会の
共済事業のご案内市原刑務所の入札公告
味噌・醤油原料

本会では、次の機関と提携して各種共済事業を実施しております。一度ご検討下さる様お願いいたします。詳細は各機関へ。

★三井生命保険相互会社

▽経営者・従業員のための総合保障プラン▽オーナーズプラン▽特定退職金共済▽個人年金共済

TEL 043-225-0294

・柏橋統括營業部

TEL 047-434-9075

・船橋統括營業部

TEL 047-7164-6457

・千葉統括營業部

TEL 043-225-2716

・千葉北支店(船橋)

TEL 047-431-0801

・千葉文店

TEL 043-361-2351

高校就職希望者向け
就職応援プログラム

★千葉県教育委員会では、高校卒業後に就職を希望する高校三年生

を対象に就職応援プログラムを実施して、生徒に対してのセミナー・カウンセリングと求人情報

★市原刑務所では、全国の刑務所、拘置所等に収容されている人達より、その生産高は味噌が年間千百トン、醤油が八百トンに上ります。対象品名は、①アミノ酸液(総務省競争参加資格B以上)、②食塩(総務省競争参加資格C以上)、③

醤油缶(総務省競争参加資格C以上)、④天切缶(総務省競争参加資格C以上)、⑤工業用アルコール(総務省競争参加資格C以上)。

上、④天切缶(総務省競争参加資格C以上)、⑤工業用アルコール(総務省競争参加資格C以上)。

上、④天切缶(総務省競争参加資格C以上)。

中央会の主な行事予定

正副会長会議

十五年度第三回理事会(予算)

三月二十六日午後二時

監事会

五月七日午後二時

中央会会議室

五月十四日午後四時

正副会長会議

五月二十八日午後二時三十分

第48回通常総会

五月二十八日午後二時三十分

*場所は監事会を除いて、何れも

*ホテルポートプラザちば

★近年、高校就職は大変厳しい状況です。そこで事業主の皆様方のご協力を頂き、高校生の就職活動に役立てたいと考えております。

★若手・後継者の人材採用の計画がありましたら、事務局までご連絡下さい。専門の就職アドバイザーより、電話にてご連絡させていただきます。

★また、専門の就職アドバイザーより、電話にてご連絡させていただきます。

しかし、情報連絡員報告にあるように、中小企業の現場の景況感は相変わらず厳しく、一部の大企業を中心とした業績の回復が、政

府を初めとした行政の景気対策をますます遠ざける結果になつていいのではないかと心配だ。

経営は自助努力が大前提とは言へ、意欲のある中小企業を支援しようという考え方が年々弱まって

いるよう気がしてならない。財政が逼迫している折、徒に助成を

求めるものではないが、メリハリのある中小企業対策を期待したい。

本誌はこれからも皆様のお役に立つ情報誌として、誌面の充実に心がけて参ります。ご意見、ご要望等ありましたら、調査企画部までお寄せ下さい。また、組合や業界の情報もお待ちしております。

これからも宜しくお願ひいたし

編集後記
from the editor

政府統計やメディアの報道を見

る限り、我が国の経済は底を打ち回復に向かっているようだ。

しかし、情報連絡員報告にある

ように、中小企業の現場の景況感は相変わらず厳しく、一部の大企

業を中心とした業績の回復が、政

府を初めとした行政の景気対策をますます遠ざける結果になつてい

るのではないかと心配だ。

経営は自助努力が大前提とは言

へ、意欲のある中小企業を支援し

ようという考え方が年々弱まって

いるよう気がしてならない。財

政が逼迫している折、徒に助成を

求めるものではないが、メリハリ

のある中小企業対策を期待したい。

本誌はこれからも皆様のお役に立つ情報誌として、誌面の充実に心がけて参ります。ご意見、ご要

望等ありましたら、調査企画部ま

でお寄せ下さい。また、組合や業

界の情報もお待ちしております。

これからも宜しくお願ひいたし

ます。

E-mail:
futatogawa@chuokai-chiba.or.jp